

市町村協議会の地域課題検討状況の概要

圏域	主な議題等	検討内容等
海部	<ul style="list-style-type: none"> ①成年後見センターの設置について(海部東部) ②計画相談について(津島市・愛西市) ③就労支援について(海部東部) ④発達障害者の支援について(全市町) ⑤虐待への対応(津島市) 	<ul style="list-style-type: none"> ①成年後見センターの必要性を具体化するために、地域の福祉事業所の職員に対してアンケートを実施予定 ②必要書類の統一化の検討、個別ケース検討会議及び勉強会の開催方法の調整、各相談支援専門員の現状把握 ③就業先が就労継続支援A型、B型事業所に留まっていることを鑑み、今後障害者雇用が進んでいる一般企業の見学等を予定 ④サポートブック研修を地域内幼稚園・保育園で実施予定。講演会の開催(愛西市・海部南部共同企画) ⑤市内に1室緊急一時保護室を確保
尾張中部	<ul style="list-style-type: none"> ①市町部会の設置について(尾張中部) ②重度重複障害者支援について(尾張中部) ③本人・家族の支援協議会への参加について(尾張中部) ④いなざわ特別支援学校の開設について(尾張中部) 	<ul style="list-style-type: none"> ①清須市の部会設置に向け課題を整理し、取り組める体制を整備していく。 ②3月4日(木)に交流会を実施予定。圏域内に利用できる事業所が少ないため、圏域近隣の事業者とのネットワーク構築を図る ③今年度は協議会本会委員として参加してもらった他、精神障害者支援交流会では企画の段階から作業部会へ家族会に参加してもらった。 ④通学児の教育環境が変わるため、安心できる環境を整える必要がある。26年度からいなざわ特別支援学校が協議会本会委員として参加
尾張東部	<ul style="list-style-type: none"> ①グループホームの整備(全市町) ②代替プランについて(瀬戸市) ③65歳到達時の介護保険と障がい福祉サービスとの調整について(瀬戸市・尾張旭市・長久手市) ④就労継続支援A型事業の利用状況について(瀬戸市・尾張旭市) ⑤相談支援事業所部会の充実について(瀬戸市・尾張旭市・長久手市・日進市・豊明市) ⑥人材育成について(瀬戸市・日進市) 	<ul style="list-style-type: none"> ①グループホーム整備促進支援制度を活用し、学習会を複数回実施。施設見学を検討 ②市町村職員が作成する代替プランの質の担保について、センターと福祉課職員で意見交換を実施 ③各市町の様々な会議に参加するたび、各市町において調整の仕方に相違が見られるため情報交換等を実施 ④就労継続支援A型事業所が立ち上がっても利用者がいない、もしくは1人だけのケースが複数あり検討を行った。一方で、一般就労が難しい方がハローワークや病院からの助言等を受けずに就職活動を行い、企業とミスマッチングを起こすケースも見られることを把握 ⑤サービス等利用計画作成の対応に限らず、地域の障害者の相談から見える課題について、定期的な意見交換を実施 ⑥自殺対策、うつ・ひきこもりなどの研修やグループホーム勉強会の立ち上げ。定期的な研修会の実施
尾張西部	<ul style="list-style-type: none"> ①医療的ケアが必要な人の支援について(一宮市) ②地域移行について(一宮市) ③就労継続支援B型事業所の工賃向上について(稲沢市) ④不適切な就労継続支援A型事業者について(一宮市) 	<ul style="list-style-type: none"> ①医療的ケアネットワーク会議を3か月に一度開催し、必要な連携、人材の育成、研修等を行う ②他地域より入院病床のある精神科が多いが地域移行の実践が進んでおらず、入院患者の実態も把握されていない。医療機関との連携方法を検討 ③市内の就労継続支援B型事業所の生産活動、作業工賃の実績に関する調査の実施。作業部会として意見交換会を設置 ④就労時間が短い、体調が悪くても休ませてもらえない等の問題を指摘されることが多い事業所が複数あることを把握
尾張北部	<ul style="list-style-type: none"> ①障害がある方の生活について(春日井市) ②日中活動系事業者の質的向上(春日井市) ③指定特定相談支援事業所が市内にないことについて(岩倉市) ④専門部会の設置について(扶桑町) 	<ul style="list-style-type: none"> ①障害がある方の生活について、具体的な状況を知ってもらう取組として、すまい部会にて中部大学と協力し、グループホームや入所施設での生活の特集したDVDを作成する。 ②日中活動部会を設置し、施設長会議や研修(管理者向けと現場職員向け)を実施する。 ③市内の事業者が初任者研修に参加予定であることを確認。協議会后、指定特定相談支援事業所が市内の立ち上がる予定となった。 ④専門部会を設置し協議会を活性化させようと動いている(これまでは本会のみ)。課題整理のため、学習会を実施予定
知多半島	<ul style="list-style-type: none"> ①障害児支援に係る人材育成(半田市) ②発達支援”子育てQ&A”の作成と周知について(知多2市2町(東海市)) ③地域に必要とされる社会資源等の把握(知多南部3町) ④高齢者支援機関と障害者・高齢者世帯の支援に関する事例検討(知多2市2町(東海市)) 	<ul style="list-style-type: none"> ①児童発達支援管理責任者の人材育成。計画の立て方、ファシリテーター研修の実施。相談支援専門員を交えた事例検討等 ②子育て支援に関するHPに掲載。保育所・幼稚園・学校・各支援機関等に設置し市民に配布するとともに、関係職員に周知 ③事業者と当事者に対してアンケートを実施。当事者向けのアンケートは、来年度から検討していく「地域生活支援拠点」に特化 ④障害者支援機関と高齢者支援機関とが機関の役割や制度の違いを学び、今後の連携等に関する確認を行った。

圏域	主な議題等	検討内容等
西三河北部	①相談支援専門員の質の向上(豊田市) ②サービス等利用計画の作成が進まないことについて(豊田市) ③地域生活を送るための資源の不足(みよし市) ④就労へつながる仕組みの検討(豊田市)	①年6回事例検討に基づく勉強会を開催。そのたびにアンケートを実施し、年間でニーズの集約を行い、次年度の計画に反映 ②市内障害福祉サービス事業所への周知として、事業所説明会の実施。利用者向けサービス等利用計画の説明会とプラン作成支援の実施。相談支援従事者研修のフォローアップへの協力等を行う。 ③ヘルパー事業所連絡会にPTを設け検討。検討課題は「ヘルパー絶対数の不足」、「ヘルパーの資質意地、向上」、「サービス提供責任者の不安解消」 ④就労支援事業所とハローワークの連携を深めるために情報交換会を開催。就労移行支援事業所へのヒアリング調査等の実施。
西三河南部東	①障がい者虐待対応での緊急一時保護の受入先について(岡崎市) ②地域移行支援普及啓発(岡崎市) ③相談支援体制の確立(岡崎市)	①受入れに関して事業者同士が調整できるような体制整備が構築できるよう調整を検討 ②地域移行支援への取組体制整備(パンフレットの作成、従事者への研修開催、事例への取組) ③基幹相談支援センターを中核に、市内全域の相談支援体制の整備。24時間体制の整備。計画相談マニュアルの作成。
西三河南部西	①長期入院患者の地域受入れ体制の整備(西尾市) ②医療的ケアの必要な障害者(児)の地域生活支援(西尾市) ③移動支援について(高浜市) ④成年後見センター検討会の取組み(碧南市)	①グループホーム等社会資源の不足。地域住民の理解促進を図る。 ②訪問系、日中活動系、居住サービスについては、医療的ケアや重度障害者への対応ができる事業所が不足 ③事業所の送迎サービスの導入などの検討。移動支援の在り方の整理 ④成年後見センター設置に向けた視察、検討
東三河北部	①基幹相談支援センターについて(新城市) ②教育との連携(豊根村) ③日中活動の場について(東栄町) ④放課後、長期休暇の居場所について(新城市)	①平成28年度に基幹相談支援センターを設置することを検討。新城市を中心として圏域全体を支援範囲とする方向 ②豊橋特別支援学校山嶺教室の開校に伴う教育機関との連携会議の開催。卒業後を見据えて、障害者就業・生活支援センターと連携 ③平成27年度に地域活動支援センターを開設する。設置に向けた検討チームを発足し、他市町村のセンターの視察等を実施 ④放課後等デイサービスの試行運営プロジェクトによる長期休暇(夏休み)の居場所づくり
東三河南部	①災害時の早期対応の仕組みを考える(豊川市) ②平成27年度以降の就労継続支援B型事業所利用希望者の取扱いについて(蒲郡市) ③人材育成のための研修会開催について(田原市) ④権利擁護に関する検討会(豊橋市) ⑤居宅介護、グループホーム、生活介護事業の各連絡会を創設(豊橋市)	①学習会や地域別での事業所交流を進める。災害時支援対策セミナー(BCP(事業継続計画)の基礎作りを学ぶ)の実施 ②アセスメントから支給決定までの手順を確立(要綱作成中)。アセスメントシートの開発。協議会就労ワーキンググループ小部会におけるアセスメント結果の検討 ③現場におけるOJTを補完する座学、個の成長を促すものとそれを実施できる組織(担い手)のための研修、従事者の多様性を認めつつ、それぞれをレベルアップするという視点の重要性、の3つを確認 ④昨年度は障害者虐待についてのみ検討したが、今年度は成年後見、権利擁護についても検討。成年後見センターとの連携を強化 ⑤同種の事業所の連携強化。事例検討や研修会等の必要があり、意見を集約する。